

令和4年度第1回  
大分市子ども・子育て会議

委員からのご意見

令和4年度第1回子ども・子育て会議 委員からのご意見  
議事1 「第2期すくすく大分っ子プラン」の各事業における令和3年度実績及び令和4年度取組状況について

資料1 事業No.	ご意見	大分市の見解	担当課
1 21	<p>幼児教育の重要性(一生を左右するもの)に見合うだけの本職種に対するリスペクトの向上を図る、待遇の改善が必須であると考えます。</p>	<p>国は、幼児教育・保育に従事する保育士や幼稚園教諭等の処遇改善(新制度移行園が対象)の取り組みを進めており、平成24年度と比べ、月額4万4千円相当の改善が図られており、さらに、令和3年11月には、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定され、保育士・幼稚園教諭等を対象に収入を3%程度(月額9千円相当)引き上げるための措置が、令和4年2月から実施されております。</p> <p>本市独自の取り組みとしましては、「大分市特定教育・保育施設等運営補助金」として人件費を補助しており、令和2年度からは補助額を月額千円増額し、常勤職員一人当たり月額5千円の処遇改善を実施しております(年額約1億6千6百万円)。</p> <p>また、ICTシステムの導入経費補助を通じた保育士等の業務負担の軽減にも取り組んでいます。</p> <p>引き続き国の動向を踏まえながら、民間の保育士や幼稚園教諭の処遇改善を実施することで、幼児教育・保育に従事される職員が、誇りを持って長く職務に従事できるよう、民間事業者と連携して取り組んでまいります。</p>	<p>保育・幼児教育課 子ども入園課</p>
2 54	<p>・「つながり」の配布数は増加しているが、実際にどれだけ活用されているのか不透明である。例えば小学校入学時にファイルを持参して就学相談に訪れる保護者はどれだけいるか。(小→中も同じ) ・活用されなければ意味がない。いつどのような場面で使うのかの説明が不十分である可能性がある。 ・小学校入学してファイルをすすめるのにはかなり慎重を要する。3歳児検診等で就学前までのページを全員に配布するなどして、すべての子どもたちの育ちの支えとなるようにしてはどうだろうか。</p>	<p>・相談等において、保護者がつながりファイルを持参し、資料を提示したり、記入内容を基に子どもの状態を説明したりすることはあるものの、その件数は把握しておりません。大分市障がい児巡回教育相談や就学判定に係る保護者面談の際に、つながりファイルを持っていない保護者に対しては、その活用等を紹介し、希望する保護者に配付しております。年間約400冊を配付しており、そのうち未就学児への配付は約6割となっております。</p> <p>・保護者が活用しやすいよう、つながりファイルを渡す際には、内容の説明に加え、情報の整理の仕方や活用場面についての説明を行っております。</p> <p>・配付については、大分市教育センター窓口だけでなく、療育の相談会等での当日受け渡しのほか、障害福祉課窓口をはじめ、保健所等関係機関に配置し、直接渡せるように配慮しております。また、大分市教育センターのホームページにも掲載しており、データでのダウンロードも可能としております。</p>	<p>教育センター</p>
3 21	<p>この事業に達成状況は▲であり、一向に改善されていません。子ども・子育て会議の席でも度重ねて意見を述べてまいりましたが、今までの市の行政執行では何も効果もなく、改善されていないのは、現在の施策では何も解決策となっていないということです。国の保育士等へのアンケートでも、保育士の給与改善をしてほしいとの答えが一番多い。国は処遇改善手当も出しているが、全産業種との平均給与でも5万円以上の格差があり、保育士の仕事を敬遠している。全国の多くの中核市では保育士を確保するために、大分市をはるかに凌駕する市単独給与補助金を出しています。この意見も子どもすこやか部長さんには全国の中核市の保育士確保をするために、市単独給与補助金の資料は数年前より提出し説明を行ってまいりました。</p> <p>また、市内155の認可保育施設では、令和4年8月1日現在、子どもの出生数の大幅な減少に伴い、また保育士不足で50%の園で定員割れを起こしています。</p> <p>大分市はこの30年近く待機児童解消という名目で、私立認可保育園を毎年新設していきました。大分市は、現在平成29年度に策定した市立認定こども園計画(案)を進めていますが、当時に比べて大幅に子どもが減少した大分市の今日と大きく変貌しました。</p> <p>この変化した社会背景からは、まず最優先にする大分市の施策は、市が提唱して保育園を設置してきた私立認可保育園の保育士をさらに確保することです。保育士が確保できれば、大分市の待機児童減少は大幅に改善されます。</p> <p>大分市は13年連続で子どもの出生率は減少し、統計記録後、過去最低を毎年更新しています。市民からの尊い税金であります大分市の予算の執行を、最優先事項ではない市立認定こども園計画(案)は早急に見直し・凍結し、本当に大分市民が求めている子どものため、子育て支援をされている市民のための本来の目的であります保育行政に予算を使ってください。</p> <p>今回の要望点として、1点目は、市は私立認可施設の保育士には処遇改善手当補助金を出していますと言われますが、大分市立の公立保育所と私立認可施設の保育士等の経験年齢別の給与格差表を資料として子ども・子育て会議の会員に作成して配布をお願いします。私立認定施設の給与の資料はすべて毎年市指導監査課に提出しています。以前、子どもすこやか部からは大分市の公立保育所・私立認可施設の経験年齢別の給与表をいただいておりますが、今回は最新版の数字の資料をお願いします。</p> <p>2点目は、①早急に、今までの効果がなかった施策ではなく、新たに保育士確保の具体的な効果がある大分市単独補助金を使つての保育士確保策、②50%の定員割れをしている認可施設の具体的な解消策の施策を明示してください。</p> <p>以上、3点の資料と施策をお願いいたします。</p>	<p>1点目の私立認可保育施設の保育士等の給与について、本市では給与比較ができるような私立認可保育施設の給与体系は把握しておりませんが、国の示した基準については別紙「令和4年度における私立保育所の運営に要する費用について」のとおりですので、情報提供いたします。また、公立保育所職員の給料は、一般行政職と同じ基準により支払いが行われております。個別の給料は、経験年数を始め、採用に至るまでの経歴や、年齢などの状況により異なることから一概に比較することは困難ですが、一般行政職の給料等の状況については別紙のとおりです。</p> <p>2点目①の保育士確保への対応については、「大分市幼児教育・保育施設ガイドブック」の作成・配布や「保育のしごとセミナー」の開催等の情報発信や職場体験講習会の開催のほか、本市ではすでに、独自の補助金として私立認可保育所等に勤務する常勤保育士を対象とした補助を行っているところであり、令和2年度にはその単価を増額いたしました。また、ICTシステムの導入経費補助を通じた保育士の業務負担の軽減に取り組んでいます。このような状況に加え、令和3年度から国も新たに処遇改善を行っているところであり、行政としてもあらゆる観点から保育士確保支援策を講じているところです。</p> <p>今後も、各園が行う保育士確保に向けた取り組みを後押しするために、離職防止を含めた保育士確保支援策を民間事業者とともに進めてまいります。</p> <p>2点目②の利用定員についてですが、利用児童数が利用定員まで充足していない状況は、保育士不足によるほか、0歳児は年度途中からの受入れが多いことから年度当初は利用児童数が定員に満たないこと、新規開設施設の3歳以上児クラスでは、開設当初は定員の空きが生じやすいことなど各施設により様々な要因があると考えております。</p> <p>こうしたなか、大分市の8月における利用定員に対する入所率は令和4年度が97.7%となっております。また、保育施設に入ることができない未入所児童は令和3年度末時点で1,820人いる状況です。</p> <p>この解消に向けて園への受け入れを増やしていくため、今後も保育士確保支援策を進めていくとともに、保育施設への入所に係る利用調整(あっせん)に努めてまいります。</p>	<p>保育・幼児教育課 子ども入園課</p>

資料1 事業No.		ご意見	大分市の見解	担当課
4	37	小中学校での人権教育ではまず第一に子ども自身や保護者が「子どもの権利」について学ぶことが大切だと思う。「虐待」「いじめ」「ヤングケアラー」等の問題は「子どもの権利」が守られていないことの表れであると思います。「子どもの権利」を子どもも大人もしっかり学ぶことで上記の問題の防止につながってほしいと願います。弁護士さん等の法律の専門家を招いての学習会もまた開催できたらいいと思う。	「子どもの権利条約」に定められています通り、生きる権利、育つ権利、守られる権利等、社会全体で子どもの人権を守っていくことは重要であると考えております。学校教育におきましても、児童生徒に対して、「いじめ」は重大な人権侵害であることなど引き続き指導していくとともに、保護者への啓発についても機会を捉え取り組んでまいります。また、「児童虐待」や「ヤングケアラー」については、小・中学校を通じて毎年度、相談先である子ども家庭支援センターの紹介カード配布や、令和4年7月には小学5年生から高校生に対しチラシを配布し、児童生徒に対する意識啓発に取り組んでいます。加えて、教職員向け研修や、子育て支援・児童虐待防止啓発講演会の開催、SNSでの情報発信など、子どもに関わる大人や市民に対する意識啓発にも取り組んでいます。	人権・同和教育課 子育て支援課
5	46	コロナ禍で対応が大変でしょうが障がいのある子どもを早期に相談や支援につなげることは大事なのでなるべく実施回数を増やしてほしい。	地域療育等の取り組みは、在宅の障がい児とその保護者の生活を支えるため、重要な取り組みと考えており、必要な子ども・保護者に対して、積極的な利用を呼び掛けてまいります。	障害福祉課
6	96	まだまだ子育てに関しては女性の負担が大きいと思う。男性の意識をもっと変えていかないと少子化はますます進んでいくと思う。父親の意識改革のための講座を増やしてほしい。	父親の育児を支援する取り組みとしては、子どもと一緒に楽しめる子育て教室の開催だけでなく、プレパパを対象に、仲間づくりや父親としての役割を学び、育児参加を促すパートナーシップ講座を開催しています。今後も父親の育児参加を進めるための教室や講座の充実に努めてまいります。	子育て支援課
7	19	令和3年度実績53ヶ所 令和4年度目標+3=56ヶ所、令和6年度目標は60ヶ所。令和3年度から7園も増やす中に、公立園はどの程度想定されているのか知りたい。少子化、人口減の中で移行ではなく、現存施設の充実に力を入れるべきかと思います。	令和4年度から令和6年度までの3年間において認定こども園に移行する公立園は3園(佐賀関地区(令和4年4月移行済)・大分中央地区・大分西部地区)の予定です。 市立認定こども園の設置に関しては、既存の保育所や幼稚園について、双方の機能を併せ持つ認定こども園に移行することで、幼児教育と保育を一体的に提供することができることとともに、保護者の就労の状況にかかわらず利用できる施設となることから、多様化する保育ニーズに対応し、子育て支援機能を提供するために、認定こども園への移行を進めてまいりたいと考えております。 なお、保育士等の資質や保育内容の質の向上などを含め、引き続き既存施設の充実に取り組んでまいります。	保育・幼児教育課
8	23	かけはしプログラム(委員会)に触れることを希望します。文科省のモデル園も大分県内に誕生しました。また、幼保小一幼保認こ小など、認定こども園を含めた大分市が考える名称にならないだろうか？正式には日本の幼児教育・保育施設は幼稚園、保育園、認定こども園の3つとなっているため、考えてみては？	平成30年に策定いたしました「幼児教育・保育振興計画」におきまして、幼稚園、保育所(園)、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、認可外保育施設を総称して「幼児教育・保育施設」としており、引き続きその頭文字を「幼保」として使用していきたいと考えております。 なお、「架け橋プログラム」につきましては、国や県の動向を注視してまいりたいと考えております。	保育・幼児教育課
9	55	この事業に関係しているかどうか？不明ですが、「ヤングケアラー」について考える必要はないのでしょうか。	ヤングケアラーの対応については、No.57の要保護児童対策地域協議会の中で行っております。また、令和4年7月に小学5年生から高校生に対して、ヤングケアラーに関する広報チラシを配布しました。さらに、今年度、新規事業として、家事・育児等に不安・負担を抱えている家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭にヘルパーを派遣する事業を行う予定としております。	子育て支援課

令和4年度第1回子ども・子育て会議 委員からのご意見  
 議事2 「第2期すくすく大分っ子プラン」の中間見直しについて

	ご意見	大分市の見解	担当課
1	<p>乳幼児数の数字だけを見ると、まだ大分市内の乳幼児が増えているように思えますが、令和3年度の各施設の実績は、6割が定員割れをしていたにもかかわらず、量の見込みより実績値が高いのはなぜですか・・・疑問です。</p> <p>見込み量の中に、新設園の定員数をくわえてなかったのでしょうか。今後、大分市は出生数の減少とともに、乳幼児も減少していきますので、見直しをすべきものがあると思います。</p>	<p>第2期すくすく大分っ子プランは、子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として位置づけられており、プランに示している保育・幼児教育等の量の見込みは、国の示した手法に基づき、アンケート等により保育ニーズを把握する中で算定を行ったものです。</p> <p>今回の中間見直しは、このように算定した保育ニーズに基づく「量の見込み」と、保育を希望する児童の数の「実績値」の比較に基づきその必要性を判断するものです。ここでいう「実績値」とは、実際の入所者数に加えて未入所児童数も含めた値をいい、両者を比較した結果、「量の見込み」よりも「実績値」の方が高いという結果になったものであり、直接的に定員と関連があるものではありません。なお、出生者数は年々減少しているものの、女性の就業率の上昇などにより、保育ニーズについては現在も増加が続いており、令和3年度末には1,820人(令和2年度末1,722人)もの未入所児童が発生している状況であり、その解消が喫緊の課題となっています。</p> <p>このようなことを前提として、国の通知に基づき算定したところ、令和3年度末時点での「量の見込み」と「実績値」の乖離が、国が示す基準の範囲内であることから、見直しの必要性はないとしたものです。</p>	子ども企画課
2	<p>①少子化、人口減少について、再度見直す必要があろうかと思えます。</p> <p>②現状をどう厳しく直視していくか？この点が将来の幼児教育保育施設が安定し、安心して質の高い教育を求めていけると思えます。厳しく現場の状況を注視するとは？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員割れ施設が改善されない。</li> <li>・質の高い保育教諭が採用できないほど、教師不足となっている。</li> <li>・障がい認めない保護者の増加は本当に厳しい。</li> <li>・グレーゾーンの子どもがあまりに多く、クラス運営に苦慮している。保育教諭の疲労が解消できていかない(人不足)。</li> <li>・私学が苦慮している中、公立の幼保連携型認可園は本当に必要なのかと何度振り返っても思う。第1号の野津原を直接見てみたい。教師同士のチームワークなど見たい。これも検証のあり方のひとつかもしれない。</li> </ul>	<p>① 少子化や人口減少などにより、保育ニーズの減少等が生じてくることが推察されますが、今回の中間見直しは第2期すくすく大分っ子プランの計画期間内の量の見込みに関するものです。この点につき、国の通知に基づき算定したところ、令和3年度末時点での量の見込みと実績値の乖離が、国が示す基準の範囲内であることから、見直しの必要性はないとしたものです。</p> <p>② 利用児童数が利用定員まで充足していない状況については、保育士不足によるほか、0歳児は年度途中からの受入れが多いことから年度当初は利用児童数が定員に満たないこと、新規開設施設の3歳以上児クラスでは、開設当初は定員の空きが生じやすいことなど各施設により様々な要因があると考えております。</p> <p>こうしたなか、大分市の8月における利用定員に対する入所率は令和4年度が97.7%となっています。また、保育施設に入ることができない未入所児童は令和3年度末時点で1,820人いる状況です。</p> <p>この解消に向けて園への受け入れを増やしていくため、今後も保育士確保支援策を進めていくとともに、保育施設への入所に係る利用調整(あっせん)に努めてまいります。</p> <p>保育士確保支援策については、「大分市幼児教育・保育施設ガイドブック」の作成・配布や「保育のしごとセミナー」の開催等の情報発信や職場体験講習会の開催のほか、本市ではすでに、独自の補助金として私立認可保育所等に勤務する常勤保育士を対象とした補助を行っているところであり、令和2年度にはその単価を増額いたしました。また、ICTシステムの導入経費補助を通じた保育士の業務負担の軽減に取り組んでいます。このような状況に加え、令和3年度から国も新たに処遇改善を行っているところであり、行政としてもあらゆる観点から保育士確保支援策を講じているところです。</p> <p>今後も、各園が行う保育士確保に向けた取り組みを後押しするために、離職防止を含めた保育士確保支援策を民間事業者とともに進めてまいります。</p> <p>特別な配慮が必要な子どもにつきましては、子どもたちの発達の状態やその支援に関する園と保護者の共通理解が大切であることから、発達障がいに関する知識および経験を有する専門員を各園に派遣する「発達障がい児専門員派遣事業」や経験豊富な保育士等が各園を巡回訪問する「巡回訪問支援事業」を通じて、園や保護者への助言や相談等の支援に取り組んでおります。</p> <p>市立認定こども園は、保護者の就労等の状況に関わらず教育・保育の提供を受けることができる施設であることはもとより、各地区において地域の子育て支援の拠点としての機能を果たしていくために必要な施設であると考えており、「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」に基づき、その設置を進めているところです。</p>	<p>子ども企画課          保育・幼児教育課          子ども入園課</p>